

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本喜代志

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	66,751	69,211	77,613	75,700	78,467
経常利益 (百万円)	3,407	3,789	3,050	4,376	7,428
当期純利益 (百万円)	1,467	1,990	1,803	2,090	4,475
純資産額 (百万円)	28,369	30,558	32,047	34,066	37,989
総資産額 (百万円)	78,759	78,978	85,413	76,543	87,706
1株当たり純資産額 (円)	489.53	527.40	553.83	588.28	651.87
1株当たり当期純利益 (円)	24.39	33.23	30.07	34.80	77.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.84	30.41	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	38.7	37.5	44.5	42.9
自己資本利益率 (%)	5.2	6.8	5.8	6.3	12.5
株価収益率 (倍)	14.6	17.4	17.0	34.5	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,075	3,340	△571	4,269	850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,230	△2,374	△1,469	△1,298	785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,834	△3,871	953	△3,622	△1,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,702	6,777	5,705	5,125	5,237
従業員数 (名)	1,391	1,387	1,386	1,444	1,566

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	56,725	57,830	65,706	60,826	59,510
経常利益	(百万円)	2,893	3,047	1,816	3,095	5,502
当期純利益	(百万円)	1,211	1,506	1,147	1,477	3,513
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	25,579	27,327	28,208	29,597	32,073
総資産額	(百万円)	70,523	70,785	76,438	66,105	73,511
1株当たり純資産額	(円)	441.64	472.08	487.99	511.67	555.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	20.30	25.43	19.36	24.95	60.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	19.36	23.77	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.3	38.6	36.9	44.8	43.6
自己資本利益率	(%)	4.8	5.7	4.1	5.1	11.4
株価収益率	(倍)	17.5	22.7	26.4	48.1	27.2
配当性向	(%)	39.4	31.5	41.3	32.1	19.7
従業員数	(名)	726	713	734	713	667

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第62期の1株当たり配当額には創立60周年記念配当金4円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 昭和16年7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
- 昭和29年7月 東京都千代田区に本社移転
- 昭和30年8月 東京都文京区に本社移転
- 昭和34年9月 東京都文京区に日本デグラモン株式会社(現・オルガノアクティ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和35年4月 日本水工株式会社(現・オルガノ関西株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 昭和36年5月 東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(現・オルガノ東京株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 オルガノ株式会社と商号変更
- 昭和47年4月 福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社(現・オルガノ九州株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年10月 北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社(現・オルガノ北海道株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年7月 有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和60年11月 埼玉県幸手市に幸手工場開設
- 昭和61年1月 東京都文京区にオルガノメンテナンスサービス株式会社を設立
- 昭和61年1月 マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN. BHD. (現・オルガノ(アジア)SDN. BHD.)を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年11月 埼玉県戸田市に総合研究所開設(現・開発センター戸田分室)
- 平成元年11月 茨城県つくば市につくば工場開設
- 平成5年4月 オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
- 平成8年4月 オルガノプラントエンジニアリング株式会社はオルガノメンテナンスサービス株式会社を吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
- 平成9年10月 東京都江東区に本社移転
- 平成12年4月 宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社(現・オルガノ東北株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 愛知県名古屋市に中部オルガノ商事株式会社(現・オルガノ中部株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 福島県いわき市にいわき工場開設
- 平成14年7月 東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・オルガノダニスコフードテクノ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国にオルガノ(蘇州)水処理有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年2月 神奈川県相模原市に開発センター開設
- 平成17年7月 台湾新竹市にオルガノ・テクノロジー有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品等	会社名	
水処理装置事業	超純水装置 復水脱塩装置 上下水道設備 排水処理装置 純水装置 標準型水処理装置 その他各種水処理装置 土壌浄化システム 水処理装置の維持管理	オルガノ(株) (当社)	(水処理装置及び薬品－国内販売会社) ※1 オルガノ北海道(株) (旧：北海道オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ東北(株) (旧：東北オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ東京(株) (旧：東京オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ中部(株) (旧：中部オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ関西(株) (旧：関西オルガノ商事(株)) ※1 オルガノ九州(株) (旧：九州オルガノ商事(株)) ※2 オルガノ山下薬品(株) (旧：山下薬品工業(株)) (水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※2 オルガノ・ハイテック(有) ※3 環境テクノ(株) (水処理装置－国内その他会社) ※1 オルガノアクティ(株) (薬品－国内販売会社) ※1 オルガノダニスコフードテクノ(株) (水処理装置及び薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 ※1 オルガノ・テクノロジー有限公司 ※2 オルガノ(タイランド)CO., LTD. 他5社
薬品事業	イオン交換樹脂 活性炭 凝集剤 缶内処理剤 冷却水処理剤 食品添加剤 その他各種水処理薬品		

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

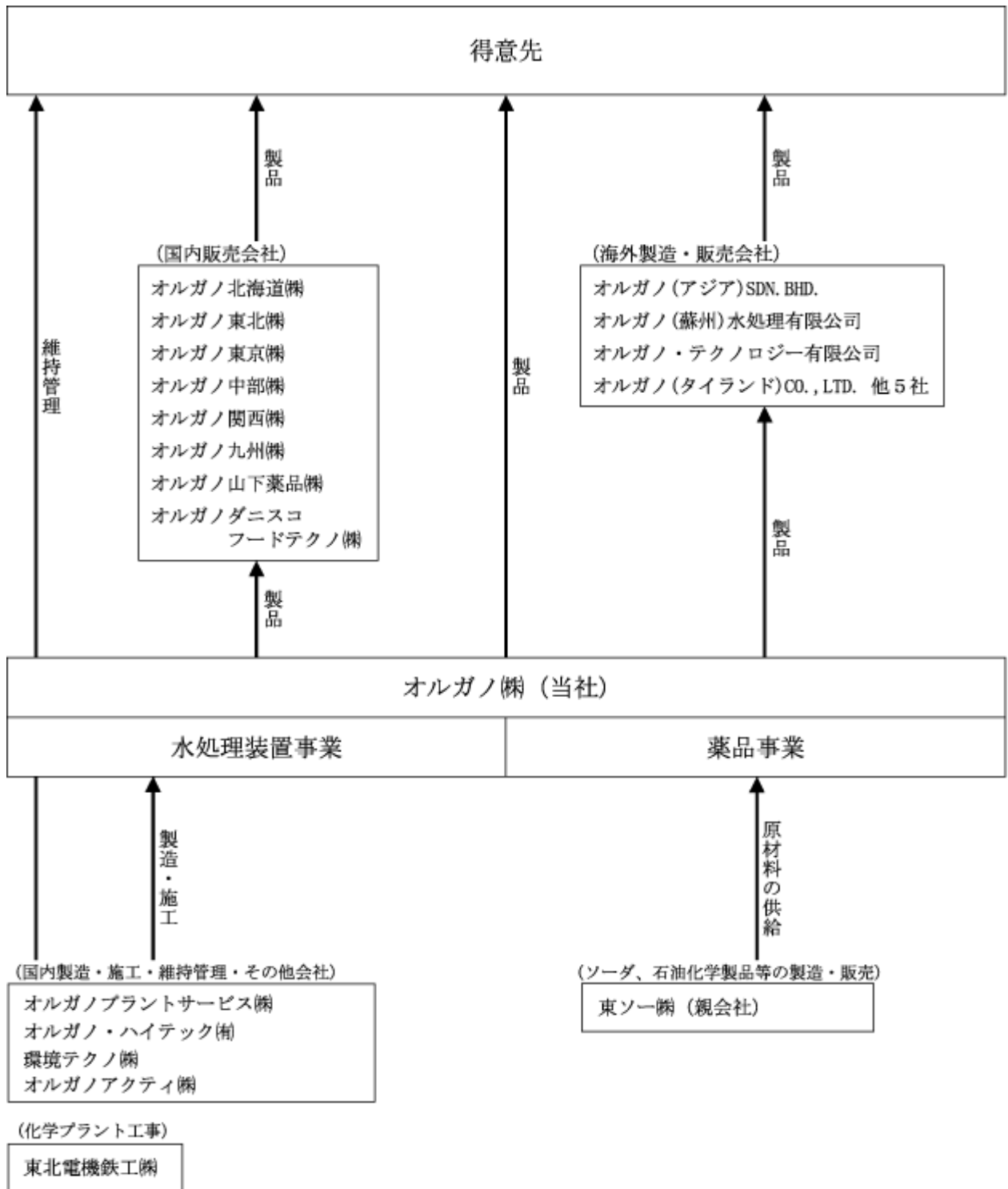
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注)1 (注)3	東京都港区	40,633	ソーダ、石油化学 製品等の製造販売	—	41.99 (0.11)	・当社に転籍した代表取締役1名 役員2名
(連結子会社) オルガノ北海道(株)	札幌市東区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	—	・従業員5名が役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ東北(株)	仙台市青葉区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	—	・従業員4名が役員を兼務
オルガノ東京(株)	東京都文京区	40	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	—	・従業員4名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノダニスコ フードテクノ(株)	東京都江東区	50	薬品事業	51.00	—	・役員1名従業員1名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ中部(株)	名古屋市中区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	—	・従業員5名が役員を兼務
オルガノ関西(株)	大阪府吹田市	50	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	—	・従業員5名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ九州(株)	福岡市中央区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	—	・従業員4名が役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノプラント サービス(株) (注)2	東京都文京区	93	水処理装置事業	100.00	—	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノアクティ(株)	東京都文京区	20	印刷事業・保険代 理業・労働者派遣 事業・管理業務受 託業等	100.00	—	・従業員4名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 セランゴール州	1,000千 マレーシア ドル	水処理装置事業・ 薬品事業	70.00 (1.00)	—	・従業員4名が役員を兼務
オルガノ(蘇州)水 処理有限公司	中国蘇州市	2,000千 USドル	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	—	・役員1名従業員4名が役員を兼務
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾新竹市	30,000千 台湾ドル	水処理装置事業	100.00	—	・従業員2名が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 環境テクノ(株)	東京都江東区	20	土壌浄化事業	50.00	—	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント工事	30.25	—	—

(注) 1 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。

2 オルガノプラントサービス(株)は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内の数字は間接所有割合であり、内書きであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水処理装置事業	1,205
薬品事業	224
全社(共通)	137
合計	1,566

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
667	42.7	18.1	7,667

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成19年3月31日現在の組合員数は384名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、活発な米国・アジア経済動向を背景とする輸出の増加や、設備投資の拡大に支えられた好調な企業部門を主導に回復基調を維持いたしました。当社グループを取り巻く市場環境につきましても、電子産業をはじめとする民間設備投資が堅調であったことに加え、企業の設備稼働率も高い水準が続いたことから、総じて好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはグループ経営の強化と高収益体質への進化を目標に、国内・海外の運営体制の見直しを実施するとともに、技術・研究体制の強化、ソリューション事業の拡大、コスト管理の強化をはじめとする各種の収益改善策に取り組んでまいりました。

以上のような取組みの結果、当社グループの受注高は64,500百万円（前連結会計年度比9.9%増）、売上高は78,467百万円（同3.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益7,522百万円（同74.0%増）、経常利益7,428百万円（同69.7%増）、当期純利益は4,475百万円（同114.1%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業は、好調な民間部門の設備投資を背景に、電子産業を中心とした水処理装置の受注拡大、既設装置のメンテナンス・改造提案等を中心とするソリューション事業の強化、収益の改善を目指したコストダウンの推進に努めてまいりました。

このような取組みの結果、電子産業向け大型水処理装置の売上高が増加いたしました。また、電子産業・一般産業ともメンテナンス・改造工事をはじめとするソリューション事業が好調に推移し、売上が拡大いたしました。電力・官公需関連につきましては、低調な市場環境の中、大型案件の受注に成功いたしました。売上高は減少となりました。

この結果、受注高55,055百万円（前連結会計年度比13.4%増）、売上高62,360百万円（同4.6%増）、営業利益5,677百万円（同126.9%増）となりました。

[薬品事業]

当事業は、民間部門の好調な設備投資・設備稼働を背景に、当社の納入した水処理装置の顧客に向けたイオン交換樹脂・水処理用薬品の受注拡大に努めてまいりました。この結果、イオン交換樹脂につきましては、電力・電子産業向けの売上高が増加いたしました。水処理用薬品・食品添加剤の販売が低調だったこともあり、受注高9,444百万円（前連結会計年度比6.5%減）、売上高16,106百万円（同0.1%増）、営業利益1,845百万円（同1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ112百万円（2.2%）増加し、当連結会計年度末には5,237百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、850百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,529百万円、減価償却費1,126百万円及び仕入債務の増加4,150百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加7,797百万円、たな卸資産の増加1,995百万円及び法人税等の支払額1,676百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、785百万円となりました。これは主に、親会社株式の売却による収入2,366百万円及び有形固定資産の取得による支出960百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、1,660百万円となりました。これは主に、借入金の減少1,143百万円及び配当金の支払額462百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	50,369	18.6
薬品事業	6,969	2.0
合計	57,339	16.3

(注) 1 上表の金額は販売価格をもって表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	55,055	13.4	30,766	19.1
薬品事業	9,444	△6.5	307	△53.1
合計	64,500	9.9	31,073	17.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	62,360	4.6
薬品事業	16,106	0.1
合計	78,467	3.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変動しております。長年に亘って当社グループの事業の柱であった電力事業関連の設備投資や公共投資は引き続き低迷し、好調な民間設備投資においても、資材コストの高騰・労働力不足といったコストアップ要因がある中で、顧客のニーズはますます多様化しており、受注競争はより厳しいものとなっております。このような情勢のもと、当社グループは絶え間なく変化する事業環境への柔軟な対応と、顧客ニーズに応えるコスト・技術・品質・サービスの強化が問われております。

当社グループは、こうした課題の解決に向けた施策として、成長事業への経営資源の集中を図るとともに、設備のユニット化によるコストダウン・納期短縮の推進、新製品・新技術の開発を目指した技術・開発部門の強化、地域・顧客密着による営業体制の強化、水処理アウトソーシングをはじめとするソリューション事業の拡大等に取組んでまいります。

このような施策を通じ、当社グループはものづくりにこだわるエンジニアリング企業グループとして、「顧客の声」に応える高品質の商品・技術・サービスの提供に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社及びローム・アンド・ハース社(米国)製のイオン交換樹脂「アンバーライト」の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成19年12月

(注) 上記の契約は1年毎に更新されます。

(2) 当社が販売権を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
武田キリン食品(株)	日本	当社の食品添加剤の販売権の供与	自 昭和36年5月 至 平成19年5月

(注) 1 上記の契約は1年毎に更新されます。

2 武田キリン食品株式会社は平成19年4月1日より「キリンフードテック株式会社」に商号変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社以外は行っておりません。なお、連結財務諸表提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理装置事業、薬品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理装置事業、薬品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は1,798百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業における研究開発活動では、上水道、純水、超純水など水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など大型、中・小型装置の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、原子力発電所や火力発電所の復水水質監視業務を省力化する「電気再生式カチオン除去装置」、ビルや工場の空調冷却水用薬品の使用量を最適化する冷却水系薬剤濃度自動制御装置「オルチェイサーⅢS」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は1,307百万円であります。

[薬品事業]

当事業における研究開発活動では、イオン交換樹脂などの機能材、水処理薬品、加工食品向の食品添加物・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、豚肉由来のゼラチンを含まないイオン交換樹脂「REX100」、「IRA402BL」、電子材料精製向けのイオン交換樹脂「オルライトDSシリーズ」、空調冷却水のスライム発生抑制機能を強化した冷却水処理薬剤「オルガードTシリーズ」、液晶工場等のTMAH含有排水処理装置向けに微生物処理性能向上特殊栄養剤「オルガミン」、排水中の過酸化水素分解剤「オルソープEZシリーズ」、発電所用に耐久性を強化した「復水脱塩用強度向上PS膜」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は490百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行なっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,673百万円増加し、59,497百万円となりました。これは主に、売上債権9,786百万円及び仕掛品を中心としたたな卸資産2,062百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し、28,209百万円となりました。これは主に、親会社株式売却に伴う投資有価証券2,378百万円の減少及び客先設置の事業用設備の建設による有形固定資産532百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9,049百万円増加し、41,162百万円となりました。これは主に、仕入債務5,003百万円及び前受金1,740百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し、8,555百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金1,289百万円及び定年退職者増加による退職給付引当金260百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,613百万円増加し、37,989百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金4,040百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,766百万円増加（前連結会計年度比3.7%増）し、78,467百万円となりました。

セグメント別の状況

[水処理装置事業]

当事業の売上高は、電力・官公需関連のプラント建設が減少しましたが、電子産業向け大型水処理装置の販売や電子産業・一般産業のメンテナンス・改造工事をはじめとするソリューション事業が好調に推移し、62,360百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

[薬品事業]

当事業の売上高は、イオン交換樹脂につきましては、電力・電子産業向けが増加いたしましたが、水処理用薬品・食品添加剤の販売が低調だったこともあり、16,106百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収支が若干悪化したものの、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により営業利益が増加したことで、前連結会計年度に比べ3,052百万円増加（前連結会計年度比69.7%増）し、7,428百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失の計上、税金関係費用の計上があったものの、経常利益が増加したこと及び親会社株式売却による特別利益の計上により、前連結会計年度に比べ2,385百万円増加（前連結会計年度比114.1%増）し、4,475百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析

当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は全体で1,452百万円の設備投資を実施しております。

その主なものはいわき工場及び客先設置の事業用設備への投資であります。

また、事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業においては、プラント製作を行ういわき工場と水処理受託事業の事業用設備を中心に1,089百万円の設備投資を実施いたしました。

[薬品事業]

当事業においては、イオン交換樹脂精製を行うつくば工場を中心に363百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	2,961	86	6,844 (9)	89	9,981	426
本郷別館 (東京都文京区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	251	11	49 (3)	23	336	3
戸田分室 (埼玉県戸田市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	640	72	41 (5)	92	846	30
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	1,099	55	1,297 (105)	241	2,693	76
つくば工場 (茨城県つくば市)	薬品事業	イオン交換樹脂 精製設備	673	588	1,056 (35)	33	2,352	13
幸手工場 (埼玉県幸手市)	薬品事業	食品添加剤製造 設備	136	57	214 (6)	48	457	12
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理装置事業	プラント 製作工場	670	79	1,606 (82)	66	2,422	56
長崎事業所 (長崎県諫早市)	薬品事業	薬品製造 設備	142	8	266 (8)	3	420	—

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ 北海道㈱	本社 (札幌市東区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	48	—	106 (1)	1	156	22
オルガノ 関西㈱	本社 (大阪府吹田 市)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	525	—	325 (0)	2	853	35
オルガノ 九州㈱	本社 (福岡市中央 区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	82	0	319 (0)	2	404	52

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア 国セランゴール 州)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	118	42	37 (4)	32	232	68
オルガノ (蘇州) 水処理有 限公司	本社 (中国蘇州市)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	174	26	— (—)	27	228	55

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	客先設置の事業 用設備	水処理装置事業	水処理装置	2,500	749	自己資金及び借入金	平成18年 10月	平成19年 6月
提出 会社	開発センター (神奈川県相模 原市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	1,850	—	同上	平成19年 7月	平成20年 5月
提出 会社	いわき工場 (福島県いわき 市)	水処理装置事業	プラント 製作工場	1,400	—	同上	平成19年 12月	平成20年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	57,949,627	57,949,627	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日	—	57,949	—	8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付けで実施した山下薬品工業株式会社（現・オルガノ山下薬品株）との株式交換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	27	104	72	2	3,291	3,537	—
所有株式数 (単元)	—	10,052	340	25,448	13,316	8	8,056	57,220	729,627
所有株式数 の割合(%)	—	17.57	0.60	44.47	23.27	0.01	14.08	100.00	—

(注) 平成19年3月31日現在の自己株式数は219,286株であり、このうち219,000株(219単元)は「個人その他」に、286株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
なお、自己株式219,286株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,510	6.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,846	3.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,773	3.06
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,394	2.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	919	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	906	1.56
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	905	1.56
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.33
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	775	1.33
計	—	36,680	63.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,846千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 906千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,001,000	57,001	—
単元未満株式	普通株式 729,627	—	—
発行済株式総数	57,949,627	—	—
総株主の議決権	—	57,001	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式286株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	219,000	—	219,000	0.38
計	—	219,000	—	219,000	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,014	6,030
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,946	47,889
当期間における取得自己株式	12,095	20,937

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)	1,894	2,076,646	111	178,932
保有自己株式数	219,286	—	231,270	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行なうことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、創立60周年記念配当金4円を加え、期末配当金を1株当たり8円に増額し、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり12円といたしました。

なお当社では中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	231	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	461	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	538	605	598	1,233	1,688
最低(円)	305	348	465	473	884

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,138	1,173	1,234	1,350	1,533	1,688
最低(円)	950	1,043	1,090	1,153	1,317	1,268

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		傳 田 正 彦	昭和17年7月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 経営企画部長 平成7年6月 取締役 平成8年6月 プラント事業部長 平成10年4月 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 技術生産本部長 平成14年6月 取締役社長兼COO 平成17年6月 取締役会長（現在）	(注) 4	48
取締役社長 兼CEO 代表取締役		橋 本 喜代志	昭和19年3月23日生	昭和41年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成15年6月 経営企画部長 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員 平成17年6月 取締役社長兼CEO（現在）	(注) 4	25
取締役兼 常務執行 役員	開発センタ ー長	近 藤 昭 夫	昭和22年12月4日生	昭和51年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成14年6月 同社理事四日市研究所長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員（現在） 平成17年6月 開発センター長（現在）	(注) 4	15
取締役兼 常務執行 役員	ガバナンス 改革室長兼 経営企画部 長兼貿易管 理室長	田 中 康 彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成15年6月 同社理事財務部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員（現在） 平成17年6月 経営企画部長兼貿易管理室長 平成18年12月 ガバナンス改革室長兼経営企画部 長兼貿易管理室長（現在）	(注) 4	6
取締役兼 常務執行 役員	機能商品事 業部長	鬼 頭 和 夫	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 技術生産本部副本部長兼いわき工 場長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成14年6月 執行役員 平成15年4月 機器事業部長 平成16年6月 取締役（現在） 平成17年6月 常務執行役員（現在） 平成19年4月 機能商品事業部長（現在）	(注) 5	12
取締役兼 常務執行 役員	技術生産セ ンター長	飯 塚 廣	昭和21年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 人事部長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 経営企画部副部長 平成17年6月 取締役（現在） 平成17年6月 生産センター長兼経営企画部副部 長 平成18年10月 技術生産センター長兼経営企画部 副部長 平成19年5月 技術生産センター長（現在） 平成19年6月 常務執行役員（現在）	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	技術生産セ ンター副セ ンター長兼 購買部長	中 村 聖 和	昭和26年3月24日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 執行役員(現在) 技術生産センター副センター長兼 購買部長(現在) 取締役(現在)	(注) 4	1
取締役		佐々木 博朗	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 当社取締役(現在)	(注) 5	5
常勤監査役		太 期 敏 之	昭和18年1月4日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 取締役 常務取締役 オルガノプラントサービス(株)取締 役社長 当社取締役退任 当社常勤監査役(現在)	(注) 6	25
常勤監査役		小 柴 勲	昭和19年3月9日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 執行役員退任 オルガノ関西(株)取締役相談役 当社常勤監査役(現在)	(注) 7	13
監査役		川 村 克 彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注) 6	3
監査役		吉 田 正 俊	昭和21年2月6日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成19年1月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 東ソー物流(株)常務取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 8	—
計							162

- (注) 1 取締役佐々木博朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役川村克彦及び監査役吉田正俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役吉田正俊は、平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会において補欠監査役に選任され、平成19年1月29日付で監査役堀古孝一が辞任により退任したため、同日付をもって監査役に就任しております。
- 3 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として櫻田吉則(現 大洋塩ビ株式会社常勤監査役、環境テクノ株式会社非常勤監査役)を選任しております。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成19年1月29日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取組んでおります。

具体的には次のような取組みにより、上記の目的を達成いたします。

- ①基本原則として、定款、取締役会規則、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を遵守し、適切な企業経営を行います。
 - ②判断基準として、法令、規則を遵守するだけでなく、公序良俗、社会的常識や社内の企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言に則り、事業活動を行います。
 - ③企業の社会的責任の観点から、当社の企業コンセプト「Ecologically Clean」に従い、研究開発、コストダウンに積極的に取組み、顧客や社会から必要とされる存在であり続けます。
- 事業運営に関しましては、執行役員制度を導入し、取締役の「経営の意思決定及び監督機能」、執行役員「業務執行機能」を分け、責任の明確化と意思決定の迅速化を実現しております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の機関の内容

①取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、執行役員に対する監督機関でもあります。業務執行については、取締役会において選任された執行役員が取締役会の決議により定められた職務分担に従い、行っております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監視を行っております。

社外取締役は1名を選任しております。

②監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

社外監査役は2名を選任しております。

③経営戦略会議

経営戦略会議は取締役により構成され、毎月2回以上開催され経営戦略及び経営課題の方針等の重要事項について審議を行っております。

④執行役員連絡会

執行役員連絡会は取締役と執行役員により構成され、原則として毎月2回開催され経営戦略会議における承認事項の連絡、各期の業績に関する月次報告、中期経営計画の進捗確認等を行っております。

⑤監査室

代表取締役社長直轄の組織である監査室は3名で構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役・監査役会と定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

⑥コンプライアンス委員会

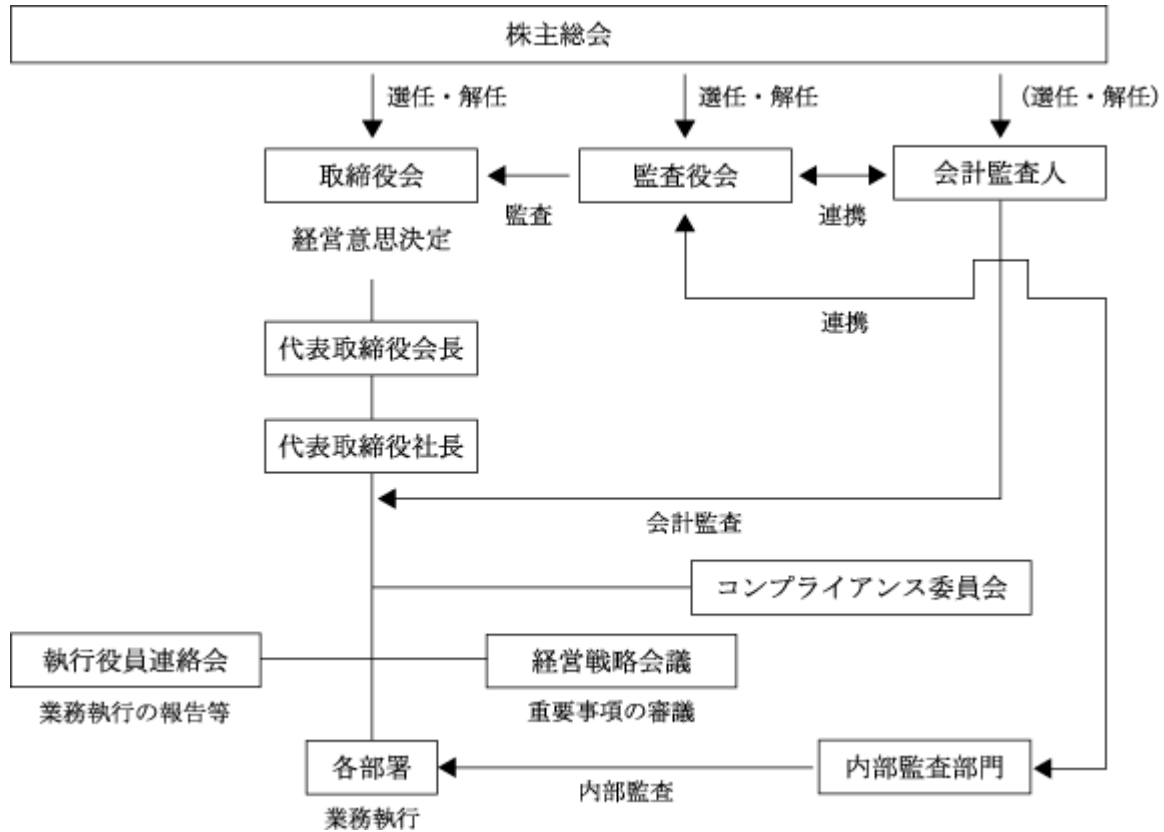
コンプライアンス委員会は社内委員6名と社外委員(弁護士)1名により構成され、「企業行動指針(平成10年4月制定)」及び「社員行動規範(平成13年11月制定)」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

⑦弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを毎年1回、監査役・監査役会と定例会合を原則として毎月1回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

⑧業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

(2) 内部統制システムの整備の状況

「株式会社の業務の適正を確保する体制(内部統制システム)」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(3) リスク管理体制の整備の状況

経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用するように上記(2)内部統制システムの整備の状況③損失の危険の管理に関する規定その他の体制で定めております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

社外監査役2名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は酒井敏彦、坂本一及び平山昇であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は酒井敏彦が9年、坂本一が21年、平山昇が3年であります。ただし、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、酒井敏彦及び坂本一が5年、平山昇が3年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(6) 役員報酬等及び監査報酬等

①役員報酬等の内容

役員に支払った報酬

取締役 215百万円 (うち社外取締役 3百万円)

監査役 43百万円 (うち社外監査役 8百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与40百万円(取締役35百万円、監査役4百万円)及び役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額32百万円(取締役28百万円、監査役4百万円)が含まれております。

②監査報酬等の内容

当社の会計監査を行っている聖橋監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) その他

①当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

③当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

④当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,823		6,476
2 受取手形及び売掛金	※4		32,016		41,803
3 たな卸資産			6,591		8,653
4 繰延税金資産			813		1,162
5 その他			1,656		1,489
6 貸倒引当金			△76		△88
流動資産合計			46,824	61.2	59,497
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		16,005		16,255	
減価償却累計額		△8,109	7,895	△8,634	7,621
(2) 機械装置及び運搬具		4,651		4,647	
減価償却累計額		△3,637	1,013	△3,681	966
(3) 土地			12,340		12,343
(4) 建設仮勘定			23		825
(5) その他		3,251		3,372	
減価償却累計額		△2,584	666	△2,656	716
有形固定資産合計			21,940	28.6	22,473
2 無形固定資産			588	0.8	553
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		5,366		2,988
(2) 長期貸付金			23		14
(3) 繰延税金資産			1,377		1,753
(4) その他	※1		507		534
(5) 貸倒引当金			△86		△108
投資その他の資産合計			7,190	9.4	5,182
固定資産合計			29,719	38.8	28,209
資産合計			76,543	100.0	87,706

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4	17,809		22,812		
2	※2	9,094		9,236		
3		1,138		2,880		
4		357		2,097		
5		7		7		
6		1,026		1,133		
7		—		86		
8		335		207		
9		135		346		
10		—		235		
11		2,207		2,118		
		流動負債合計	32,113	42.0	41,162	46.9
II 固定負債						
1	※2	5,079		3,790		
2		7		19		
3		4,790		4,530		
4		177		215		
		固定負債合計	10,055	13.1	8,555	9.8
		負債合計	42,168	55.1	49,717	56.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	308	0.4	—	—
(資本の部)						
I		資本金	8,225	10.7	—	—
II		資本剰余金	7,508	9.8	—	—
III		利益剰余金	17,437	22.8	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	1,060	1.4	—	—
V		為替換算調整勘定	△72	△0.1	—	—
VI	※5	自己株式	△93	△0.1	—	—
		資本合計	34,066	44.5	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	76,543	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,225	9.4
2 資本剰余金		—	—	7,509	8.6
3 利益剰余金		—	—	21,477	24.5
4 自己株式		—	—	△145	△0.2
株主資本合計		—	—	37,066	42.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	580	0.6
2 為替換算調整勘定		—	—	△13	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	566	0.6
III 少数株主持分		—	—	356	0.4
純資産合計		—	—	37,989	43.3
負債純資産合計		—	—	87,706	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※5		75,700	100.0		78,467	100.0
II 売上原価			56,974	75.3		56,789	72.4
売上総利益			18,726	24.7		21,677	27.6
III 販売費及び一般管理費			14,401	19.0		14,154	18.0
営業利益			4,324	5.7		7,522	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息			19			34	
2 受取配当金			78			53	
3 固定資産賃貸料			72			37	
4 持分法による投資利益			26			—	
5 為替差益		19			26		
6 その他		59	274	0.4	37	189	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		198			180		
2 持分法による投資損失		—			45		
3 その他		24	222	0.3	58	284	0.4
経常利益			4,376	5.8		7,428	9.5
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			5			9	
2 親会社株式売却益			—			422	
3 投資有価証券売却益			176			3	
4 貸倒引当金戻入額			19			—	
5 その他		—	201	0.3	0	436	0.5
VII 特別損失	※3 ※4						
1 固定資産廃却損			154			29	
2 減損損失			34			—	
3 たな卸資産廃却損			76			—	
4 貸倒引当金繰入額			—			8	
5 施設利用権評価損			1			—	
6 貸倒損失			1			—	
7 売上値引引当金繰入額			—			235	
8 事務所移転費用			6			—	
9 関係会社株式評価損			—			30	
10 その他		15	288	0.4	30	334	0.4
税金等調整前当期純利益			4,289	5.7		7,529	9.6
法人税、住民税 及び事業税		1,054			3,397		
過年度法人税等		391			—		
法人税等調整額		715	2,161	2.9	△373	3,024	3.9
少数株主利益			37	0.0		29	0.0
当期純利益			2,090	2.8		4,475	5.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,500
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		7	7
III 資本剰余金期末残高			7,508
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,912
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,090	2,090
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		462	
2 役員賞与		66	
3 連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高		36	564
IV 利益剰余金期末残高			17,437

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	17,437	△93	33,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△462		△462
役員賞与(注)			△79		△79
当期純利益			4,475		4,475
連結会社の増加に伴う増加高			105		105
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,040	△52	3,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,509	21,477	△145	37,066

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,060	△72	988	308	34,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△462
役員賞与(注)					△79
当期純利益					4,475
連結会社の増加に伴う増加高					105
自己株式の取得					△53
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△480	58	△422	47	△374
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△480	58	△422	47	3,613
平成19年3月31日残高(百万円)	580	△13	566	356	37,989

(注) 剰余金の配当231百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,289	7,529
2 減価償却費		1,170	1,126
3 減損損失		34	—
4 引当金の増減額		△734	303
5 受取利息及び受取配当金		△97	△88
6 支払利息		198	180
7 為替差損益		71	△12
8 持分法による投資損益		△26	45
9 固定資産売却損益		△2	△9
10 固定資産廃却損		153	28
11 親会社株式売却益		—	△422
12 投資有価証券売却益		△176	△3
13 施設利用権評価損		1	—
14 売上債権の増減額		1,044	△7,797
15 たな卸資産の増減額		4,604	△1,995
16 仕入債務の増減額		△5,561	4,150
17 役員賞与の支払額		△66	△79
18 その他		677	△329
小計		5,578	2,625
19 利息及び配当金の受取額		98	88
20 利息の支払額		△200	△186
21 法人税等の支払額		△1,206	△1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,269	850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(純額)		△324	△484
2 親会社株式の売却による収入		—	2,366
3 有形固定資産の取得による支出		△714	△960
4 有形固定資産の売却による収入		12	10
5 無形固定資産の取得による支出		△153	△146
6 投資有価証券の取得による支出		△113	△7
7 投資有価証券の売却による収入		—	23
8 貸付けによる支出		△75	△8
9 貸付金の回収による収入		68	10
10 その他(純額)		1	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,298	785

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額(純額)		△1,830	146
2 長期借入金の返済による支出		△1,291	△1,289
3 配当金の支払額		△462	△462
4 少数株主への配当金の支払額		—	△1
5 その他(純額)		△38	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,622	△1,660
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	9
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△620	△14
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,705	5,125
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	127
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,125	5,237

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN. BHD. 及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の10社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノ(蘇州)水処理有限公司については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)については重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)及び九州オルガノ商事(株)は、平成18年10月1日付で名称をオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)にそれぞれ変更しております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO., LTD. を含む非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ・テクノロジー有限公司を含む非連結子会社11社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO., LTD. を含む非連結子会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN. BHD. 及びオルガノ(蘇州)水処理有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ：時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品：移動平均法による ・原材料 原価法 仕掛品：個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左</p> <p>② デリバティブ：同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品：同左 ・原材料 仕掛品：同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 製品保証等引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>④ 受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 売上値引引当金 受注工事売上の売上値引に備えるため、発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、過年度に売上げた受注工事について多額の瑕疵担保に伴う売上値引の発生が見込まれることとなったため、売上値引引当金を設定することとし、235百万円を特別損失に計上しました。 なお、これに伴い税金等調整前当期純利益が同額少なく表示されております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ (1) 為替予約取引 (2) 金利スワップ取引 ＜ヘッジ対象＞ (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が、34百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は37,632百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3百万円(前連結会計年度末3百万円)であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 934百万円 投資その他の資産 3百万円 その他(出資金)</p>	<p>投資有価証券(株式) 719百万円</p>
<p>※2 有形固定資産のうち下記のもの短期借入金3,220百万円、長期借入金577百万円の担保の一部に供しております。 建物及び構築物 789百万円 土地 735百万円 投資有価証券のうち254百万円は、短期借入金80百万円の担保の一部に供しております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 ※2 有形固定資産のうち下記のもの短期借入金4,120百万円、長期借入金457百万円の担保の一部に供しております。 建物及び構築物 759百万円 土地 735百万円 上記の他、対応する債務のない担保に供している資産(投資有価証券)が、207百万円あります。</p>
<p>3 偶発債務 従業員の銀行借入金に対する保証債務 28百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の銀行借入金に対する保証債務 27百万円 銀行借入金に対する連帯保証 PT.オルガノ インドネシア (200千米ドル) 23百万円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 359百万円 支払手形 641百万円</p>
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 175,220株</p>	<p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当・賞与	3,937百万円	減価償却費	532百万円	技術研究費	1,921百万円	賞与引当金繰入額	380百万円	退職給付引当金繰入額	409百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	<p>※1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当・賞与	4,197百万円	減価償却費	508百万円	技術研究費	1,798百万円	賞与引当金繰入額	416百万円	役員賞与引当金繰入額	86百万円	退職給付引当金繰入額	386百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円
従業員給与手当・賞与	3,937百万円																												
減価償却費	532百万円																												
技術研究費	1,921百万円																												
賞与引当金繰入額	380百万円																												
退職給付引当金繰入額	409百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																												
従業員給与手当・賞与	4,197百万円																												
減価償却費	508百万円																												
技術研究費	1,798百万円																												
賞与引当金繰入額	416百万円																												
役員賞与引当金繰入額	86百万円																												
退職給付引当金繰入額	386百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																												
貸倒引当金繰入額	33百万円																												
<p>※2 主に「機械装置及び運搬具」の2百万円であります。</p>	<p>※2 「機械装置及び運搬具」の9百万円であります。</p>																												
<p>※3 主に「機械装置及び運搬具」の128百万円であります。</p>	<p>※3 主に「機械装置及び運搬具」の16百万円及び「その他(工具器具備品)」の12百万円であります。</p>																												
<p>※4 当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大分県湯布院町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額(34百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額倍率方式等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	大分県湯布院町	遊休資産	土地等	<p>※4 _____</p>																						
場所	用途	種類																											
大分県湯布院町	遊休資産	土地等																											
<p>※5 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,921百万円であります。</p>	<p>※5 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,798百万円であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,220	45,960	1,894	219,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,960株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,894株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	231	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	461	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額の8円には、創立60周年記念配当金4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,823百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △698百万円 現金及び現金同等物 <u>5,125百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,476百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,239百万円 現金及び現金同等物 <u>5,237百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具 (有形固定資産)	17	11	6	機械装置及び 運搬具 (有形固定資産)	9	6	2
その他	526	257	269	その他	451	261	190
無形固定資産	38	19	19	無形固定資産	31	19	11
合計	582	287	295	合計	491	286	204
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			109百万円	1年内			81百万円
1年超			186百万円	1年超			123百万円
合計			295百万円	合計			204百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			130百万円	支払リース料			113百万円
減価償却費相当額			130百万円	減価償却費相当額			113百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 転貸リース				2 転貸リース			
① 未経過受取リース料期末残高相当額				① 未経過受取リース料期末残高相当額			
1年内			5百万円	1年内			7百万円
1年超			23百万円	1年超			30百万円
合計			28百万円	合計			37百万円
② 未経過支払リース料期末残高相当額				② 未経過支払リース料期末残高相当額			
1年内			5百万円	1年内			7百万円
1年超			23百万円	1年超			30百万円
合計			28百万円	合計			37百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,603	3,386	1,782
小計	1,603	3,386	1,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,603	3,386	1,782

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
578	176

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,046

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	251	1,223	971
小計	251	1,223	971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	251	1,223	971

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
1,787	422

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,046

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループが利用するデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引の成約高又は外貨建債権債務の残高及び借入金残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当該取引は、外貨建の海外工事に伴い発生する将来の為替変動リスク及び借入金残高の市場金利変動リスクを回避する目的で行うこととしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ①為替予約取引 ②金利スワップ取引 ＜ヘッジ対象＞ ①外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク ②借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ①ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ②金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当該取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。</p> <p>5 取引に係る管理体制 当該取引の締結は、為替変動リスク及び金利変動リスク回避のための運用規程に基づき関係事業部門と経理担当部門の協議のうえ経理担当部門が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,786百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,790百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,786百万円	② 年金資産	4,312百万円	③ 未認識数理計算上の差異	682百万円	④ 退職給付引当金	△4,790百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,302百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,579百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 退職給付債務	△9,302百万円	② 年金資産	4,579百万円	③ 未認識数理計算上の差異	193百万円	④ 退職給付引当金	△4,530百万円								
① 退職給付債務	△9,786百万円																								
② 年金資産	4,312百万円																								
③ 未認識数理計算上の差異	682百万円																								
④ 退職給付引当金	△4,790百万円																								
① 退職給付債務	△9,302百万円																								
② 年金資産	4,579百万円																								
③ 未認識数理計算上の差異	193百万円																								
④ 退職給付引当金	△4,530百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	601百万円	② 利息費用	164百万円	③ 期待運用収益	△71百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	143百万円	⑤ 臨時に支払った 割増退職金等	2百万円	⑥ 退職給付費用	840百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△88百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 勤務費用	513百万円	② 利息費用	163百万円	③ 期待運用収益	△88百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124百万円	⑤ 臨時に支払った 割増退職金等	4百万円	⑥ 退職給付費用	716百万円
① 勤務費用	601百万円																								
② 利息費用	164百万円																								
③ 期待運用収益	△71百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	143百万円																								
⑤ 臨時に支払った 割増退職金等	2百万円																								
⑥ 退職給付費用	840百万円																								
① 勤務費用	513百万円																								
② 利息費用	163百万円																								
③ 期待運用収益	△88百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124百万円																								
⑤ 臨時に支払った 割増退職金等	4百万円																								
⑥ 退職給付費用	716百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△167百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,190百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△730百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,175百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>I T投資促進減税</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	425百万円	未払事業税否認	91百万円	退職給付引当金	1,940百万円	製品保証等引当金	137百万円	役員退職慰労引当金	73百万円	試験研究費否認	31百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28百万円	施設利用権評価損否認	121百万円	受注工事損失引当金	55百万円	減損損失否認	14百万円	たな卸資産及び固定資産	63百万円	未実現利益	105百万円	その他	105百万円	評価性引当額	△167百万円	繰延税金負債との相殺	△730百万円	繰延税金資産合計	2,190百万円	貸倒引当金調整	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△730百万円	その他	△7百万円	繰延税金資産との相殺	730百万円	繰延税金負債合計	△15百万円	繰延税金資産の純額	2,175百万円	流動資産—繰延税金資産	813百万円	固定資産—繰延税金資産	1,377百万円	流動負債—繰延税金負債	△7百万円	固定負債—繰延税金負債	△7百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	住民税均等割	1.1%	試験研究費控除	△1.7%	I T投資促進減税	△0.3%	過年度法人税等	9.1%	評価性引当額	3.7%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,840百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>売上値引引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,916百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,888百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	469百万円	未払事業税否認	234百万円	退職給付引当金	1,840百万円	製品保証等引当金	84百万円	役員退職慰労引当金	89百万円	試験研究費否認	44百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円	施設利用権評価損否認	121百万円	受注工事損失引当金	141百万円	売上値引引当金	96百万円	減損損失否認	14百万円	たな卸資産及び固定資産	87百万円	未実現利益	214百万円	その他	214百万円	評価性引当額	△178百万円	繰延税金負債との相殺	△389百万円	繰延税金資産合計	2,916百万円	貸倒引当金調整	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△398百万円	その他	△11百万円	繰延税金資産との相殺	389百万円	繰延税金負債合計	△27百万円	繰延税金資産の純額	2,888百万円	流動資産—繰延税金資産	1,162百万円	固定資産—繰延税金資産	1,753百万円	流動負債—繰延税金負債	△7百万円	固定負債—繰延税金負債	△19百万円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
賞与引当金	425百万円																																																																																																																																		
未払事業税否認	91百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,940百万円																																																																																																																																		
製品保証等引当金	137百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	73百万円																																																																																																																																		
試験研究費否認	31百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	28百万円																																																																																																																																		
施設利用権評価損否認	121百万円																																																																																																																																		
受注工事損失引当金	55百万円																																																																																																																																		
減損損失否認	14百万円																																																																																																																																		
たな卸資産及び固定資産	63百万円																																																																																																																																		
未実現利益	105百万円																																																																																																																																		
その他	105百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	△167百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△730百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,190百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金調整	△7百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△730百万円																																																																																																																																		
その他	△7百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	730百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△15百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,175百万円																																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	813百万円																																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1,377百万円																																																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	△7百万円																																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△7百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%																																																																																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																																																																																		
試験研究費控除	△1.7%																																																																																																																																		
I T投資促進減税	△0.3%																																																																																																																																		
過年度法人税等	9.1%																																																																																																																																		
評価性引当額	3.7%																																																																																																																																		
その他	△1.4%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																																																																		
賞与引当金	469百万円																																																																																																																																		
未払事業税否認	234百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,840百万円																																																																																																																																		
製品保証等引当金	84百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	89百万円																																																																																																																																		
試験研究費否認	44百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円																																																																																																																																		
施設利用権評価損否認	121百万円																																																																																																																																		
受注工事損失引当金	141百万円																																																																																																																																		
売上値引引当金	96百万円																																																																																																																																		
減損損失否認	14百万円																																																																																																																																		
たな卸資産及び固定資産	87百万円																																																																																																																																		
未実現利益	214百万円																																																																																																																																		
その他	214百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	△178百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△389百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,916百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金調整	△7百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△398百万円																																																																																																																																		
その他	△11百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	389百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△27百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,888百万円																																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1,162百万円																																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1,753百万円																																																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	△7百万円																																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△19百万円																																																																																																																																		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																																																																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,602	16,097	75,700	—	75,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,602	16,097	75,700	—	75,700
営業費用	57,101	14,275	71,376	—	71,376
営業利益	2,501	1,822	4,324	—	4,324
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,366	17,308	68,674	7,869	76,543
減価償却費	822	348	1,170	—	1,170
資本的支出	368	173	541	—	541

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,360	16,106	78,467	—	78,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,360	16,106	78,467	—	78,467
営業費用	56,683	14,261	70,944	—	70,944
営業利益	5,677	1,845	7,522	—	7,522
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	61,853	19,271	81,125	6,581	87,706
減価償却費	787	338	1,126	—	1,126
資本的支出	1,199	414	1,613	—	1,613

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,869百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,581百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 5 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が67百万円増加し、営業利益は同額減少し、「薬品事業」の営業費用が19百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	8,465	24	8,489
II 連結売上高	—	—	75,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	0.0	11.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、マレーシア

その他の地域・・・イギリス

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特記事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.28円	1株当たり純資産額	651.87円
1株当たり当期純利益	34.80円	1株当たり当期純利益	77.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	37,989
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	37,632
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	356
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	57,949
普通株式の自己株式数 (千株)	—	219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	—	57,730

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,090	4,475
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,011	4,475
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	79	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	79	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,794	57,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,804	7,946	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,289	1,289	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,079	3,790	1.5	平成20年～平成34年
合計	14,174	13,026	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,289	1,189	1,207	98

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,260		1,393	
2 受取手形	※5 ※7	1,887		4,306	
3 売掛金	※5	26,501		32,323	
4 商品		672		959	
5 製品		1,524		1,592	
6 原材料		895		943	
7 仕掛品		2,359		3,539	
8 貯蔵品		76		73	
9 前渡金		50		163	
10 前払費用		158		197	
11 繰延税金資産		519		806	
12 短期貸付金	※5	444		294	
13 未収入金		797		85	
14 その他		494		834	
15 貸倒引当金		△23		△19	
流動資産合計		38,619	58.4	47,493	64.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		13,761		13,936	
減価償却累計額		△7,132	6,628	△7,573	6,363
(2) 構築物		946		981	
減価償却累計額		△679	266	△713	267
(3) 機械及び装置		4,596		4,585	
減価償却累計額		△3,566	1,030	△3,626	958
(4) 車両運搬具		22		19	
減価償却累計額		△20	2	△18	1
(5) 工具器具及び備品		2,960		3,088	
減価償却累計額		△2,387	572	△2,474	614
(6) 土地			11,524		11,524
(7) 建設仮勘定			23		825
有形固定資産合計		20,048	30.3	20,555	28.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			1		6	
(2) 商標権			0		0	
(3) ソフトウェア			408		352	
(4) その他			68		63	
無形固定資産合計			478	0.7	422	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		2,413		2,226	
(2) 関係会社株式			3,161		1,113	
(3) 関係会社出資金			3		—	
(4) 長期貸付金			0		0	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			3		3	
(6) 関係会社長期貸付金			13		5	
(7) 破産債権等			9		—	
(8) 長期前払費用			42		37	
(9) 繰延税金資産			1,050		1,420	
(10) 長期差入保証金			123		90	
(11) その他			213		205	
(12) 貸倒引当金			△76		△62	
投資その他の資産合計			6,959	10.6	5,040	6.8
固定資産合計			27,486	41.6	26,018	35.4
資産合計			66,105	100.0	73,511	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5 ※7		7,069		10,106	
2 買掛金	※5		7,697		8,475	
3 短期借入金	※1 ※2		7,418		7,384	
4 一年内に返済する 長期借入金			1,169		1,169	
5 未払金			1,004		1,318	
6 未払法人税等			830		2,244	
7 未払消費税等			608		—	
8 前受金			229		1,620	
9 預り金	※5		743		296	
10 賞与引当金			540		615	
11 役員賞与引当金			—		40	
12 製品保証等引当金			335		207	
13 受注工事損失引当金			135		345	
14 売上値引引当金			—		235	
15 その他			36		38	
流動負債合計			27,819	42.1	34,098	46.4
II 固定負債						
1 長期借入金			4,496		3,327	
2 退職給付引当金			4,090		3,884	
3 役員退職慰労引当金			101		127	
固定負債合計			8,688	13.1	7,340	10.0
負債合計			36,508	55.2	41,438	56.4
(資本の部)						
I 資本金	※3		8,225	12.4	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			7,508		—	
資本剰余金合計			7,508	11.4	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			832		—	—
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		140			—	
(2) 研究開発基金		90			—	
(3) 別途積立金		10,065	10,295		—	
3 当期末処分利益			1,782		—	
利益剰余金合計			12,910	19.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,046	1.6	—	—
V 自己株式	※4		△93	△0.1	—	—
資本合計			29,597	44.8	—	—
負債及び資本合計			66,105	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				8,225	11.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				7,508	
(2) その他資本剰余金				0	
資本剰余金合計				7,509	10.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				832	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金				140	
研究開発基金				90	
別途積立金				11,065	
繰越利益剰余金				3,797	
利益剰余金合計				15,925	21.7
4 自己株式				△145	△0.2
株主資本合計				31,514	42.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				558	0.7
評価・換算差額等合計				558	0.7
純資産合計				32,073	43.6
負債純資産合計				73,511	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※3						
1 製品売上高		55,325			53,989		
2 商品売上高		5,184			5,132		
3 その他		317	60,826	100.0	388	59,510	100.0
II 売上原価	※3						
1 製品期首たな卸高		1,424			1,524		
2 当期製品仕入高		2,781			2,559		
3 当期製品製造原価		41,067			37,923		
合計		45,272			42,007		
4 製品期末たな卸高		1,524			1,592		
5 製品売上原価		43,747			40,415		
6 商品期首たな卸高		579			672		
7 当期商品仕入高		3,962			4,409		
合計		4,541			5,082		
8 商品期末たな卸高		672			959		
9 商品売上原価		3,868	47,616	78.3	4,123	44,539	74.8
売上総利益			13,210	21.7		14,971	25.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 見積費		1,198			879		
2 従業員給与手当		1,683			1,426		
3 賞与		570			590		
4 賞与引当金繰入額		233			247		
5 役員賞与引当金繰入額		—			40		
6 福利厚生費		456			415		
7 退職給付引当金繰入額		331			302		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		31			32		
9 旅費交通費		491			475		
10 賃借料		451			400		
11 減価償却費		424			417		
12 技術研究費	※4	1,921			1,798		
13 外注費		668			975		
14 貸倒引当金繰入額		—			10		
15 その他		2,062	10,524	17.3	1,858	9,870	16.6
営業利益			2,686	4.4		5,100	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		7			6		
2 受取配当金	※3	369			347		
3 固定資産賃貸料	※3	186			220		
4 その他		43	606	1.0	25	600	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		170			146		
2 その他		26	197	0.3	51	197	0.4
経常利益			3,095	5.1		5,502	9.2
VI 特別利益							
1 親会社株式売却益		—			422		
2 関係会社株式売却益		176			3		
3 貸倒引当金戻入額		12			24		
4 その他		3	192	0.3	0	451	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損	※2	132			24		
2 たな卸資産廃却損		76			—		
3 施設利用権評価損		1			—		
4 関係会社株式評価損		—			30		
5 事業所移転費用		6			—		
6 売上値引引当金繰入額		—			235		
7 その他		7	223	0.4	4	295	0.5
税引前当期純利益			3,064	5.0		5,658	9.5
法人税、住民税 及び事業税		493			2,463		
過年度法人税等		382			—		
法人税等調整額		711	1,586	2.6	△317	2,145	3.6
当期純利益			1,477	2.4		3,513	5.9
前期繰越利益			535				
中間配当額			231				
当期未処分利益			1,782				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	21,158	58.1	23,220	58.3	
II 外注費		10,718	29.4	11,292	28.3	
III 労務費		2,825	7.8	2,923	7.3	
IV 経費		1,711	4.7	2,430	6.1	
当期総製造費用		36,414	100.0	39,866	100.0	
期首仕掛品たな卸高		7,057		2,359		
合計		43,472		42,225		
期末仕掛品たな卸高		2,359		3,539		
他勘定への振替高		※2	45		762	
当期製品製造原価			41,067		37,923	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、直接費は各原価要素別かつ工番別に集計し、製造間接費は直接費を基準に、売上原価とたな卸資産に按分配賦しております。

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
旅費交通費	367百万円	旅費交通費	407百万円
減価償却費	322百万円	消耗品費	348百万円
※2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。		※2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	15百万円	建設仮勘定	749百万円
特別損失	28百万円	販売費及び一般管理費	5百万円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,782
II 利益処分額			
1 配当金		231	
2 役員賞与金		36	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000	1,267
III 次期繰越利益			515

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	—	832	12,078	△ 93	28,550
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△ 462		△ 462
役員賞与 (注)					△ 36		△ 36
別途積立金の積立 (注)							—
当期純利益					3,513		3,513
自己株式の取得						△ 53	△ 53
自己株式の処分			0			1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	3,015	△ 52	2,963
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	15,093	△ 145	31,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,046	1,046	29,597
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 462
役員賞与 (注)			△ 36
別途積立金の積立 (注)			—
当期純利益			3,513
自己株式の取得			△ 53
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 488	△ 488	△ 488
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 488	△ 488	2,475
平成19年3月31日残高(百万円)	558	558	32,073

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	140	90	10,065	1,782	12,078
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△ 462	△ 462
役員賞与 (注)				△ 36	△ 36
別途積立金の積立 (注)			1,000	△ 1,000	—
当期純利益				3,513	3,513
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,000	2,015	3,015
平成19年3月31日残高(百万円)	140	90	11,065	3,797	15,093

(注) 剰余金の配当231百万円、役員賞与及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失を発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 売上値引引当金 受注工事売上の売上値引に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、過年度に売上げた受注工事について多額の瑕疵担保に伴う売上値引の発生が見込まれることとなったため、売上値引引当金を設定することとし、235百万円を特別損失に計上しました。 なお、これに伴い税引前当期純利益が同額少なく表示されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益の計上基準	工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ①為替予約取引 ②金利スワップ取引 ＜ヘッジ対象＞ ①外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク ②借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ①ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ②金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は32,073百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当期の販売費及び一般管理費は40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産の「その他」に145百万円が含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当期より「関係会社株式」に含めて表示しております。 なお、当期の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3百万円(前事業年度末3百万円)であります。 (損益計算書) 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期は「その他」に表示単位未満の金額が含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産のうち下記のは、短期借入金3,100百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>266百万円</u></td> </tr> </table>	建物	175百万円	土地	90百万円	<u>合計</u>	<u>266百万円</u>	<p>※1 有形固定資産のうち下記のは、短期借入金4,000百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>256百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記の他、対応する債務のない担保に供している資産（投資有価証券）が207百万円あります。</p>	建物	165百万円	土地	90百万円	<u>合計</u>	<u>256百万円</u>												
建物	175百万円																								
土地	90百万円																								
<u>合計</u>	<u>266百万円</u>																								
建物	165百万円																								
土地	90百万円																								
<u>合計</u>	<u>256百万円</u>																								
<p>※2 投資有価証券のうち254百万円は、短期借入金80百万円の担保の一部に供しております。</p>	<p>※2 _____</p>																								
<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式126,960千株 発行済株式の総数 普通株式 57,949千株</p>	<p>※3 _____</p>																								
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 175,220株</p>	<p>※4 _____</p>																								
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table>	受取手形	535百万円	売掛金	6,116百万円	短期貸付金	457百万円	支払手形	0百万円	買掛金	3,545百万円	預り金	510百万円	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	受取手形	620百万円	売掛金	7,649百万円	短期貸付金	294百万円	支払手形	3百万円	買掛金	3,931百万円	預り金	61百万円
受取手形	535百万円																								
売掛金	6,116百万円																								
短期貸付金	457百万円																								
支払手形	0百万円																								
買掛金	3,545百万円																								
預り金	510百万円																								
受取手形	620百万円																								
売掛金	7,649百万円																								
短期貸付金	294百万円																								
支払手形	3百万円																								
買掛金	3,931百万円																								
預り金	61百万円																								
<p>6 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 28百万円 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ（蘇州）水処理有 限公司 285百万円 (19百万人民元)</p>	<p>6 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 27百万円 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ（蘇州）水処理有 限公司 427百万円 (28百万人民元) PT. オルガノ インドネシ ア 23百万円 (200千米ドル)</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	217百万円	支払手形	17百万円																				
受取手形	217百万円																								
支払手形	17百万円																								
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,046百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>_____</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 工事進行基準による売上高は1,772百万円であり ます。 ※2 主に「機械及び装置」の100百万円であり ます。 ※3 関係会社との取引に係るものは次のとおり であり ます。 売上高 14,009百万円 仕入高 9,454百万円 受取配当金 340百万円 固定資産賃貸料 173百万円 ※4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,921百万円であり ます。	※1 工事進行基準による売上高は 7,937百万円 であり ます。 ※2 主に「機械及び装置」の15百万円であり ます。 ※3 関係会社との取引に係るものは次のとおり あり ます。 売上高 16,100百万円 仕入高 10,174百万円 受取配当金 317百万円 固定資産賃貸料 208百万円 ※4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,798百万円であり ます。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	175,220	45,960	1,894	219,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,960株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,894株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	17	11	6	工具器具 及び備品	460	221	239	ソフトウェア	29	14	14	合計	507	247	260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	9	6	2	工具器具 及び備品	394	222	171	ソフトウェア	21	13	8	合計	424	242	182
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	17	11	6																																						
工具器具 及び備品	460	221	239																																						
ソフトウェア	29	14	14																																						
合計	507	247	260																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	9	6	2																																						
工具器具 及び備品	394	222	171																																						
ソフトウェア	21	13	8																																						
合計	424	242	182																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95百万円	1年超	164百万円	合計	260百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">182百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68百万円	1年超	114百万円	合計	182百万円																												
1年内	95百万円																																								
1年超	164百万円																																								
合計	260百万円																																								
1年内	68百万円																																								
1年超	114百万円																																								
合計	182百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円																																
支払リース料	114百万円																																								
減価償却費相当額	114百万円																																								
支払リース料	98百万円																																								
減価償却費相当額	98百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	221百万円	未払事業税否認	66百万円	退職給付引当金	1,677百万円	製品保証等引当金	137百万円	役員退職慰労引当金	41百万円	試験研究費否認	31百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	施設利用権評価損否認	107百万円	受注工事損失引当金	55百万円	その他	71百万円	評価性引当額	△138百万円	繰延税金負債との相殺	△727百万円	繰延税金資産合計	1,570百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△727百万円	繰延税金資産との相殺	727百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	1,570百万円	流動資産—繰延税金資産	519百万円	固定資産—繰延税金資産	1,050百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損否認</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>売上値引引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,227百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	252百万円	未払事業税否認	184百万円	退職給付引当金	1,592百万円	製品保証等引当金	84百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	試験研究費否認	44百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30百万円	施設利用権評価損否認	106百万円	受注工事損失引当金	141百万円	売上値引引当金	96百万円	その他	179百万円	評価性引当額	△149百万円	繰延税金負債との相殺	△388百万円	繰延税金資産合計	2,227百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△388百万円	繰延税金資産との相殺	388百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	2,227百万円	流動資産—繰延税金資産	806百万円	固定資産—繰延税金資産	1,420百万円
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	221百万円																																																																																						
未払事業税否認	66百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,677百万円																																																																																						
製品保証等引当金	137百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	41百万円																																																																																						
試験研究費否認	31百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																																																						
施設利用権評価損否認	107百万円																																																																																						
受注工事損失引当金	55百万円																																																																																						
その他	71百万円																																																																																						
評価性引当額	△138百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△727百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,570百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△727百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	727百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,570百万円																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	519百万円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	1,050百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	252百万円																																																																																						
未払事業税否認	184百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,592百万円																																																																																						
製品保証等引当金	84百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	52百万円																																																																																						
試験研究費否認	44百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	30百万円																																																																																						
施設利用権評価損否認	106百万円																																																																																						
受注工事損失引当金	141百万円																																																																																						
売上値引引当金	96百万円																																																																																						
その他	179百万円																																																																																						
評価性引当額	△149百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△388百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,227百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△388百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	388百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,227百万円																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	806百万円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	1,420百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>I T投資促進減税</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	住民税均等割	1.2%	試験研究費控除	△2.4%	I T投資促進減税	△0.4%	過年度法人税等	12.5%	評価性引当額	4.3%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割	0.6%	試験研究費控除	△2.6%	役員賞与引当金	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%																																																																																						
住民税均等割	1.2%																																																																																						
試験研究費控除	△2.4%																																																																																						
I T投資促進減税	△0.4%																																																																																						
過年度法人税等	12.5%																																																																																						
評価性引当額	4.3%																																																																																						
その他	△2.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																						
住民税均等割	0.6%																																																																																						
試験研究費控除	△2.6%																																																																																						
役員賞与引当金	0.3%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																						

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	511.67円	555.57円
1株当たり当期純利益	24.95円	60.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	32,073
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	32,073
普通株式の発行済株式数(千株)	—	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	—	219
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	57,730

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,477	3,513
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,441	3,513
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	36	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,794	57,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	857	650
		丸紅(株)	198,110	141
		(株)損害保険ジャパン	54,600	80
		住友信託銀行(株)	60,948	74
		(株)フジミインコーポレーテッド	14,698	53
		西華産業(株)	110,250	47
		みずほ信託銀行(株)	130,187	33
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	32
		三井トラスト・ホールディングス(株)	17,579	20
		その他(15銘柄)	97,675	90
		小計	685,930	2,226
合計		685,930	2,226	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,761	187	12	13,936	7,573	451	6,363
構築物	946	35	—	981	713	34	267
機械及び装置	4,596	106	117	4,585	3,626	161	958
車両運搬具	22	—	2	19	18	0	1
工具器具及び備品	2,960	243	115	3,088	2,474	195	614
土地	11,524	—	—	11,524	—	—	11,524
建設仮勘定	23	1,093	290	825	—	—	825
有形固定資産計	33,835	1,665	539	34,961	14,406	843	20,555
無形固定資産							
特許権	—	—	—	8	1	0	6
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	813	460	146	352
その他	—	—	—	110	46	5	63
無形固定資産計	—	—	—	932	509	152	422
長期前払費用	80	12	—	92	54	17	37
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、客先設置の事業用設備によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	10	3	25	82
賞与引当金	540	615	540	—	615
役員賞与引当金	—	40	—	—	40
製品保証等引当金	335	207	335	—	207
受注工事損失引当金	135	345	135	—	345
売上値引引当金	—	235	—	—	235
役員退職慰労引当金	101	32	6	—	127

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、5百万円は洗替えによる戻入額であり、20百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	285
普通預金	1,091
その他	4
計	1,381
合計	1,393

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	2,863
オルガノ関西(株)	620
関東三英(株)	202
静岡水工(株)	87
東ソー・ニッケミ(株)	58
その他	473
合計	4,306

(b) 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
446	630	974	1,837	413	3	4,306

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	5,077
オルガノ九州(株)	2,418
Spansion Japan(株)	2,099
千代田工販(株)	1,884
オルガノ東京(株)	1,859
その他	18,984
合計	32,323

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	期中発生高 (百万円) (B)	期中回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,501	62,101	56,280	32,323	63.5	172.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	内容説明	金額(百万円)
商品	イオン交換樹脂	873
	機器他	85
	計	959
製品	中・小型装置	562
	薬品他	1,029
	計	1,592
原材料	中・小型装置用半製部品他	943
仕掛品	大型、中・小型装置仕掛品他 (内訳)	
	大型装置	3,379
	中・小型装置	91
	薬品他	67
	計	3,539
貯蔵品	補助材料、荷造材料他	73
	合計	7,107

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
旭有機材工業㈱	692
日東電工㈱	305
中島工業㈱	265
㈱荻原製作所	256
極東産業㈱	244
その他	8,341
合計	10,106

(b) 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
2,319	3,070	1,557	2,546	612	10,106

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
オルガノプラントサービス㈱	3,163
ローム・アンド・ハース・ジャパン㈱	456
西松建設㈱	348
環境テクノ㈱	223
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	208
その他	4,075
合計	8,475

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	4,000
㈱三菱東京UFJ銀行	767
㈱三井住友銀行	660
みずほ信託銀行㈱	620
㈱八十二銀行	450
その他	887
合計	7,384

(ニ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	1,720
㈱三菱東京UFJ銀行	314
三菱UFJ信託銀行㈱	300
みずほ信託銀行㈱	264
住友信託銀行㈱	256
その他	473
合計	3,327

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,784
未認識数理計算上の差異	△193
年金資産	△3,706
合計	3,884

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.organo.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。